

經濟論叢

第118卷 第5・6号

社会福祉法人会計の問題点……………野村秀和	1
非鉄金属鉱業の資本蓄積と公害……………吉田文和	25
第1次大戦後日本の鉄鋼流通機構……………長島修	55
産業別組合と職場世話役運動……………仁井栄良憲	79
三環節論の再検討……………杉野幹夫	98
研究ノート	
A・ロンカリアのヴィトゲンシュタインとスラッファ の関係に関する所説についての一試論……………菱山泉	115

經濟論叢 第117卷・第118卷 総目録

昭和51年11・12月

京都大學經濟學會

三環節論の再検討

杉 野 幹 夫

I 三環節論の定説的把握とその問題点

本稿は、三環節論¹⁾を1930年代日本貿易の現状分析と捉えつつ、さらにそれが当時の日本貿易の矛盾を帝国主義論の一視角—原料問題から明らかにしている点を再評価せんとするものである。

三環節論は、戦前、日本貿易を対象に名和統一教授によって定式化されたものである。そして、戦後において、それは戦前期日本貿易の特徴を明らかにしたのものとして定説化されてきた。概略を示せば次のようになる。

日本における消費財産業の発展は、半封建的零細農耕に規定された高額小作料—低賃金によって、その国内市場は著しく狭隘であり、内包的発展を回避しての外延的発展＝国外市場の追求を不可避なものにした。他方、第1部門はそれに比して著しく脆弱であり、正常な再生産を行なうためにも、これを外国に依存せねばならなかった。ここから、繊維産業が外国貿易による素材転換を通じて第1部門の機能を代行するという日本資本主義の特殊貿易構造が形成された。それは、以下の図式的貿易循環で示される。第1環節（対アメリカ貿易）生糸輸出・綿花輸入→第2環節（対英帝国貿易）綿織物輸出・重工業用原料輸入→第3環節（対中国・植民地貿易）重工業製品輸出・食料原料輸入。そして、こう

1) 三環節論は、名和統一教授の以下の著作で論じられたものである。「日本紡績業と原棉問題研究」昭和12年、463-73ページ（以下「原棉問題研究」と略す）。戦後附録を省いて改題復刊「日本紡績の史的分析」昭和23年）以下「史的分析」と略す。これには新しく序言がつけ加えられている。「日本資本主義と貿易問題」昭和23年、20-23ページ（以下「貿易問題」と略す）。

尚、三環節論は、日本貿易論の分野において、様々な論者によって独自の視角から構成されている。本稿で三環節論と称する場合は、「原棉問題研究」で定式化された戦前名和三環節論を指している。諸説に関しては、吉村正晴「日本貿易論」昭和23年、129-49ページ。松井清「日本の貿易」昭和29年、36-38ページ。行沢健三「国際経済学序説」昭和32年、235-41ページ参照。

した素材転換に規定される各環節の性格を示し、総括するものとして、貿易の型(タイプ)的環節分類が行なわれてきた。第1環節半植民地的貿易型 第3環節荒掠的帝国主義型 第2環節両者の混成中間型という把握である。これは、戦後、名和教授の定式化を出発点として、風早八十二、内田讓吉氏らによって説かれたものである²⁾。

そして、三環節論は単に戦前の歴史的な分析にとどまるものでなく、日本貿易の現状分析の方法として、戦後環節分析が行なわれてきた。松井清教授の定式化である³⁾。ここでは、戦後日本貿易の分析内容には立ち入らない。戦後環節論を定式化する際に、以上の定説的把握に立脚して構成された点を指摘したい。即ち、第1環節対米貿易・従属型、第2環節対東南アジア貿易・下請的帝国主義型、第3環節対中国貿易・対社会主義圏貿易で新しい型という戦後貿易の型的特徴把握である。三環節論を戦前日本貿易の特徴をシェーマ化したとする立場から、それに対比させる形で、戦後日本貿易の構造的特徴をタイプのシェーマ化しようとする問題意識をみることができる。最近では、第6回国際経済研究会において、「戦後日本の再生産と貿易」と題した中川信義氏の'65～8年の日本貿易の環節把握の試みが提起され、それをめぐって戦後環節論の有効性が議論されている⁴⁾。注目すべきことは、討論の中で、戦前期日本貿易分析として三環節論が有した意義については大方の論者がこれを評価しながらも、戦後環節論は、静態的な型的特徴把握に終わってしまっていると否定する見解が多く提出されていることである⁵⁾。ここに、マルクス経済学による日本貿易論の

2) 名和統一、前掲「貿易問題」22-23ページ。風早八十二、日本資本主義と国外市場、「潮流」昭和22年7月号、9-11ページ。内田讓吉、日本資本主義と貿易依存性、「経済思潮」1輯、昭和26年、168-76ページ。

3) 松井清、戦後における日本資本主義の構造変化と外国貿易、日本資本主義講座第5巻、昭和28年、123-27ページ。

4) 第6回国際経済研究会報告、戦後日本経済の対外関係、「世界経済評論」昭和46年4月号、13-37ページ。

5) 例えば、柳田侃氏は次のようにコメントしている。「戦前の三環節論は、この日本資本主義の発展方向を洞察する科学的理論たりえたのである。ところが、……戦後の三環節論は、それぞれの環節における貿易の型的特徴の把握には一応成功しているとしても、各環節がそれぞれバラバラであり、また再生産構造との統一的把握も十分になされていないように思われる。従ってそ

分野において理論的伝統を形成しながらも、その継承において行き詰まるという、三環節論をめぐる現在の問題状況が端的に示されている。これは、単に戦後環節論の問題であるばかりでなく、その背景となった三環節論の継承過程＝定説形成に問題があったと考える。即ち、三環節論の意義を評価する際に、それは如何なる意味で戦前期日本貿易の矛盾を動的に把握しえたのか十分な検討が行なわれずに、その環節分類による貿易構造論というシェーマ的な側面が、戦前期日本貿易の型的特徴把握として一面化され継承されてきたことである。

そのひとつの要因として、名和教授の三環節論の定式化における変更をあげねばならない⁶⁾。

三環節論の原典としては、戦前の「原棉問題研究」と戦後書かれた「貿易問題」⁷⁾の2書があり、両者が重大な相異を含んでいるにもかかわらず、従来、この点の検討が十分行なわれなかった。いくつかの相異を列挙すれば、(1)戦前では、原料問題を基礎視角に分析されていたのに、戦後では国内市場狭隘論に力点が置かれていること、(2)第1環節半植民地型等、各環節の性格の型的特徴規定は、戦後に加えられたものである。(3)第3環節対中国・満州に、戦後植民地が加えられている。

そして、これらの相異をもたらした基本的な原因は、三環節論が形成された時期における分析対象の差異に求められる。戦前期のそれは、当時の日本帝国主義の中国侵略を対象に、その侵略性と依存性の矛盾を描き出し、日本帝国主義の崩壊の必然性を明示した。毛沢東「持久戦論」の基礎となったといわれているように、すぐれて現実的意義を担ったものである。しかし、戦後の「貿易問題」では、経済安定の資本家的コース批判とサブタイトルが付されているように、戦後再建論を問題意識として、国内開発主義—半封建制批判の根拠とし

⁶⁾ これは戦後日本資本主義の矛盾と発展方向を明確に浮き彫りにする点では成功していない。」 同上報告、35ページ。

⁶⁾ この点に関しては、小野——郎教授の示唆によるところが大きい。小野——郎、戦後日本資本主義と世界市場、「新マルクス経済学講座」第5巻、昭和51年、を参照されたい。

⁷⁾ 名和教授の戦後の定式化を、山田＝名和理論とし、再生産表式の国外市場への適用を批判したものに、豊田四郎「日本資本主義構造の理論」昭和23年、74-80ページがある。

て展開されている。そのために、戦前貿易構造を半封建制一国内市場狹隘論を軸とした特殊構造で捉えるという、静態的、型的な環節把握となっている。即ち、戦前三環節論が当時の現状分析としての意義を有したのに対し、後者は、戦後改革を対象として、戦前貿易構造の特徴を簡略化して論じたものにとどまっている。この点が重要だと思われる。戦後三環節論の静態性が問題となっているのは、両者の相異が無視され混同されて、後期のものにひきずられたために、本来現状分析としての性格をもたない静態的な戦前貿易構造の特徴把握を、機械的に戦後貿易に適用するという致命的欠陥を有したからである。

そして、ここに吉村正晴氏のいう「日本貿易論の一種の空洞化」⁸⁾現象、帝国主義の一般的基軸が見失なわれるという問題が生じた。即ち、三環節論が国内市場狹隘論、特殊型論を背景に、図式的貿易循環及びタイプの環節把握に形式化されて、'30年代日本貿易の現状分析としての動態基軸が捨象されることになったのである。

それ故、本稿では定説的把握において欠落した、現状分析としての三環節論の基本的性格に立ち返り、そのすぐれた分析視角を再検討する。理論的形成過程としては、アトレーの日本分析⁹⁾と名和教授の原綿問題研究が重要であり、従来軽視されてきたこれらの検討を通じて、三環節論の性格及び意義と問題点を明らかにしたい。

II アトレーの日本貿易分析と三環節論

三環節論の素材となったのは、イギリスの女性ジャーナリスト、フレダ・アトレーの著書「日本経済の粘土の足」である¹⁰⁾。三環節論の叙述はここから援

8) 吉村正晴、日本資本主義と原料問題(上)、「産業労働研究所報」第48号、昭和44年、73ページ。

9) Freda, Uitley, *Japan's Feet of Clay*, 1936.

10) *Ibid.* この書の邦訳は、全訳したものはないが、抄訳したものに、竹内謙二「日本貿易新論」昭和23年、9-59ページ。第2章前半を訳したものに、名和統一、日本における原料備欠と貿易への依存、「自由通商」第10巻第4号、昭和12年、67-86ページがある。この冒頭に、名和教授の解説が付されており、三環節論の形成過程を知るうえで貴重な手がかりを与えるものである。

用した部分が多い。名和教授は、三環節論の構築においてアトレーに依存したことを、次の如く述べている。「その構想において、その材料において多くのものを受け取った。……アトレー女史は日本貿易を生糸＝綿花の対米貿易と綿製品＝重工業用原料の対英帝国貿易とに分って扱っている。わたくしは、更に対中国の貿易を日本貿易の第3環節として、抽出把促し、日本帝国主義の重要な拠点をそこに見出したのである。」¹¹⁾

三環節論がアトレーの分析を継承したことは、一般に認識されているが、名和教授の以上の指摘が表面的に理解され、アトレーの第1第2環節の分析に、名和教授は第3環節をつけ加え、三環節論として完成したと考えられてきた¹²⁾。

三環節論の現状分析としての基本的性格をみるうえで、アトレーの分析視角は重要な位置を占めており、単に表面的な補足にとどまるものではない。従来、この検討がなおざりにされてきたところに、三環節論の静態的把握が行なわれたひとつの要因があったと思われる。以下、三環節論の基本的性格を解明するために、アトレーの日本貿易の分析視角とその全体的構図を検討しよう。

三環節論の材料となったのは、第2章日本の原料貧困と貿易依存である。標題が示すように、アトレーはここで日本の資源の貧困から貿易依存の必然性を説いてゆく。「(原料の) 輸入なしでは、日本は繊維品を輸出することはおろか、農民や労働者に衣類を与えることすらできない。」¹³⁾ 日本の高度の貿易依存を専ら賦存資源の欠如＝原料輸入の不可欠性から説く、いわゆる原料資源貧困論である¹⁴⁾。これが、原料問題の歴史的な性格、資本主義的蓄積機構及び帝国主

11) 名和統一、前掲「史的分析」序言、7ページ。

12) 例えば、馬場宏二氏は次のように評している。「3環節のうち、第1環節と第2環節についてはアトレーに依るところが大きく、第3環節は名和みずからこれに付したもののようであるが……。要するに日本のマルクス経済学が、欧米や国際連盟で普及しつつあった貿易分析の手法をとり込んだ成果といってよいわけである。」佐伯・柴垣編「日本経済研究入門」昭和47年、95ページ。後段の叙述については、果たしてアトレーを検討した上でのものかを疑わしむるに十分である。

13) Utley, *op. cit.*, p. 38.

14) 原料資源貧困論とその批判については、以下を参照されたい。吉村正晴、前掲「日本貿易論」1-3ページ。花原二郎「現代日本貿易論」昭和44年、32-4ページ。

義的原料独占をみないために、超歴史的な宿命論的把握に陥るものであることはいうまでもない。

第1第2環節の叙述は、アトレーに依拠した部分が多いが、その該当箇所は第2章の後半である。アトレーには貿易構造論的視角はなく、まして「環節」という表現は見当たらない。日本の貿易依存性＝脆弱性の分析である。

第1環節(対米生糸輸出・綿花輸入)の分析に該当する部分は次の叙述である。

「日本経済は農民労働によって生産された生糸に今なお基礎をおいている。というのは、生糸輸出は織布され輸出されるための原綿を支給し、鉄・鋼・機械・武器を輸入するための資金を供給するからである。」¹⁵⁾三環節論の理論的支柱たる生糸輸出起点論が、アトレーの上の主張に立脚していることが理解できよう¹⁶⁾。生糸輸出が日本貿易の起点をなす必然性について、アトレーは、生糸が「日本が豊富に生産する唯一の原料である」から「生糸だけが日本の国際収支を償うことができる」¹⁷⁾と捉えた。つまり、原料資源貧困論を根拠に説かれたものである。三環節論でもこれが継承されている。「それ(生糸)が日本の国土から本能的に輸出しうる唯一の商品なるを以て日本貿易機構の起点をなす」¹⁸⁾第2環節の部分では、「之等諸商品(人絹、毛織物、雑貨)は、何れも其原料基礎を欠如する点で綿製品と範疇を同じくし(傍点引用者)」¹⁹⁾とある。要するに、原料資源貧困論を軸に、生糸輸出→綿花輸入→綿織物輸出→重工業用原料輸入という第1第2環節の貿易循環論が構成されたのである。

資源貧困論への傾斜が三環節論の弱点であったことは、名和教授自身、自然論に陥ったと反省を行なっている²⁰⁾。

15) Utley, *op. cit.*, p. 52.

16) 生糸輸出起点論については、オーチャードにすでにみられるところである。経済情勢研究会訳「日本の経済的發展」昭和9年、318-35ページ。

尚、ボボフはオーチャードの把握を、「自然資源の絶対的欠乏理論」と批判している。川田秀雄訳「日本経済講話」第1巻、昭和12年、91ページ。

17) Utley, *op. cit.*, pp. 51-55.

18) 名和統一、前掲「原棉問題研究」463-4ページ。

19) 同、467ページ。

20) 名和統一、前掲「史的分析」序言、8ページに以下の指摘がある。「日本帝国主義の経済的」

さらに日米貿易の *unequal trade* に触れれば、アトレーは次の文脈の中で述べている。

「日本の生糸の85%がアメリカ市場に向けられているのに対し、アメリカの綿のわずか18%が日本に輸出されるにすぎない。この *unequal trade* 以上に日本のアメリカに対する従属的地位——ほとんど植民地のそれに近い——を明らかに示すものはない。」²¹⁾ *unequal trade* は一般には不等価交換と訳され、国際価値論の意味に理解されているが、ここでは非対等の貿易関係という内容である²²⁾。アトレーが述べたのは、価値における不等価交換ではなく、輸出依存度の日米間の相異であり、貿易の必要度の非対等性である。日本が英米との対立関係を深めながらも、依然として奢侈的商品たる生糸を専らアメリカに輸出することによって、必要原料を獲得していたこと、この点に日本の脆弱性と日米間の *unequal trade* を見出したのである。即ち、使用価値視点から把えた前述の貿易循環論と一体化して説かれたものである。そして、この点は三環節論でも同じ意味で用いられ、継承されている。名和教授が三環節論で国際価値論を機械的に適用しなかったこと²³⁾の積極的意義は、次節で述べる。

第2環節の該当部分では、以下の叙述がみられるが、第2環節の貿易構造をそれ自体として分析したものではなく、第1環節との補完性を述べている。

「不可欠原料……の輸入は、アメリカが生糸を必要とする限りで、そして、英

脆弱性を強調すべき必要から、アトレー女史に依って日本における原料資源の貧困、自然的条件に余りに大きな力点を過ぎ過ぎた嫌いがあった。」

21) Utley, *op. cit.*, p. 51.

22) この点に関しては、本沼知一氏の訳語の変遷が参考になる。氏は、はじめは不等価交換と訳されていたが(外圍貿易の発展と資本の輸出、「日本経済史大系6」昭和40年、261ページ)、後に非対等の貿易関係を訳を改めている。(隅谷三喜男編「昭和恐慌」昭和49年、194ページ)。

23) 三環節論を、不均等発展論—国際価値論を基軸として再構成しようとしたものに、露見誠良、日本貿易構造論の分析視角上・下、「世界経済評論」昭和48年5月・6月号、それぞれ68-75ページ、61-67ページがある。この構想については、行沢健三前掲書に依拠したものと考えられるが、比較生産費説→価格競争論に直結するために、「欧米重工業化→日本綿工業化→日本重工業化→中・印綿工業化」という平坦な生産力発展段階論に陥っている。氏が意図した「日本資本主義の構造分析としてのダイナミズム」は成功していないといえよう。尚、行沢教授の三環節論把握は不均等発展論→価格競争論に限定されたものでなく、原料問題による定式化もある。同編「日本経済とアジア」昭和45年、120-1ページ参照。

帝国が繊維品や重要性のとぼしい雑品類をインド・マラヤ・アフリカなどに輸出することを許す限りで、行なわれることができる²⁴⁾。即ち、資源貧困論的視角から、英米のいずれかに依存しなければ必要原料を入手できず、経済が機能しないという依存関係を指摘している。

第2環節=英帝国ブロックという地域分類は、アトレーに依拠したものであるが、何故に東南アジアでないのか。当時の日本の対東南アジア貿易を見ると、輸出入総額で4～5%を占め石油・生ゴムの重要な供給地であった蘭領印度や、フィリピン・仏印など、英帝国以外の諸地域も無視できない比重を占めている。対日貿易品構成でみても、綿織物・雑品輸出＝重工業用原料輸入という点では、東南アジア諸国として一括しうる構造を有している²⁵⁾。それにもかかわらず英帝国に限定された理由は、アトレーの分析が静態的な貿易構造論ではなく、英帝国からの戦略的視点で貫かれていたからである。

アトレーのこの書の主張点は、'30年代前半のイギリスにおける日本の中国侵略に対する傍観論批判である。傍観主義の根拠としては、日本をソ連に対する反共の防波堤として利用しようとするものと、極東における日本の勢力を過大評価し、侵略を阻止できないとする無力主義があった。アトレーは、これに対して、日本の中国侵略が英帝国権益をおびやかす危険性を説きつつ、それが「粘土の足」の上になった虚勢(bluff)にすぎないものであり、容易に阻止できること、英米が協調して数週間日本商品の購入を止めるという経済的制裁を行うだけで十分だと主張した²⁶⁾。その論拠として、英米に対する貿易依存が掲げられたのである。つまり、すぐれて政治経済論的戦略的視点から日本貿易を分析した。貿易構造それ自体よりも、英帝国に対する依存性が分析対象とされたのである。

24) Utley, *op. cit.*, p. 53.

25) 戦前の対東南アジア貿易を概観したものに、松井清、日本経済と南洋貿易、「東亞経済論叢」第2巻第1号、昭和17年がある。日本の対蘭印貿易構造を見ると、輸出では綿織物が40%を占め、輸入では、油・生ゴムで60%を占める(昭和11年)。第2環節、綿織物輸出＝重工業用原料輸入の典型ともいべき地位を占めていたことがわかる。

26) Utley, *op. cit.*, pp. 24-36.

そして、このことは、アトレーの日本貿易分析が単に自然論的な資源貧困論に依拠するだけのものでないことを意味する。竹内謙二氏は、アトレーの分析を「日本の実体を科学的に描き出した」²⁷⁾ものと評価しているが、アトレーの日本貿易分析は、その自然論的な「貿易依存性＝脆弱性把握が'30年代日本帝国主義論に包括して説かれている。それは、第2章の次の書き出しにあらわれている。「日本の資源の調査は、……日本帝国主義が経済的帝国主義であるよりも、むしろ本来的に軍事的帝国主義であることを明らかにする。」²⁸⁾つまり、帝国主義分析として原料問題を位置づけようとする視角である。アトレーは、中国大陸への日本の侵略が、原料独占という帝国主義的衝動に規定されているとする。即ち、原料問題の自然論的把握でなく、すぐれて歴史段階的把握である。アトレーの分析の基本的性格は、'30年代日本帝国主義論であり、日本のアウトアルキー経済をめざした中国侵略を対象に、そのネックとして自然資源の貧困、英米に対する貿易依存を説いたのである。

こうしてみると、名和教授が、アトレーの2環節に第3環節をつけ加え、三環節論として完成したという定説は、正しくないことが理解できよう。貿易構造についての分析はないが、第3環節に対する日本の軍事侵略はアトレーの分析の中心的問題である。アトレーは、日本の中国侵略を対象に据えながら、日本が自立的帝国主義というにはほど遠い著しい脆弱性をもっていることを指摘した。それが、対米貿易依存性であり、資源貧困国たる日本は植民地を含めても必要資源を確保できず、英米に対して繊維品輸出という不安定な形で輸入を仰がねばならないことを説いた。そして、アトレーのこうした分析の構図は、第3環節の追求と第1第2環節への依存の矛盾という形で、三環節論にも引き継がれてゆく。ここに、ブロック化へとすすむ、'30年代日本貿易構造論としての三環節論の基本的特徴が与えられている。

以上、アトレーの検討を通じて三環節論に関して明らかになった点を要約す

27) 竹内謙二、前掲書、9-14ページ。

28) Utley, *op. cit.*, p. 37.

れば、次の如くである。

1 対米生糸輸出起点論は、原料資源貧困論を基礎視角として把握されたものである。これが自然論的欠陥であることは前述した。戦後、名和教授の定式化にもとづいて、生糸輸出起点論は次のように解釈されてきた。「この説明の内容を日本資本主義の全構造においてみれば、第1部門の主導性における第2部門の均衡的發展という資本主義の正常な再生産構造はきわめて歪曲されて、繊維産業を中心とした第2部門の輸出によって、第1部門生産の機能を代行したことを示したものである。」²⁹⁾こうした再生産視角からの定式化によって自然論的弱点は克服されたが、他方で、戦前日本資本主義の特殊型論にひきつけられたために、世界經濟の發展段階把握及び、各環節の相互連関とその矛盾が見失われるに到った。三環節論が、靜態的な戦前日本貿易の特殊型論に墮してしまふのである。それは、アトレーの以下の視点が三環節論から欠落していった故でもある。

2 環節分類の基準については、三環節論での分類はアトレーに依拠している。アトレーは、日本の中国侵略が、原料貧困にもとづく英米に対する生産条件の決定的依存という脆弱な基礎の上に行なわれており、英米がこうした弱点を捉えて早期に対抗手段を採るように訴えた。'30年代の日本の中国侵略をめぐる、日本と英米の帝国主義間角逐を対象に、第1環節対米貿易、第2環節対英帝国貿易、第3環節対中国貿易という環節分類が行なわれた。

3 環節の相互連関については、三環節論の以下の結びは、アトレーの主張の發展として捉えることができる。「昭和6年9月以降日本の大陸政策の強行は……それははたして英米からの制約低減にどれだけ成功したと見るべきであろうか？貿易表は日本が大陸政策強化の準備として、重工業・軍需工業生産力拡充に焦慮すればする程、世界市場への依存、原料輸入は増大するという循環を示した。ここに日本經濟推進の深憂が存する。」³⁰⁾即ち、日本の満州侵略以降の

29) 守屋典郎「日本マルクス主義理論の形成と發展」昭和42年、246ページ。

30) 名和統一、前掲「原綿問題研究」473ページ。

日満支ブロック政策が英米との対立関係を深めつつ、他方で軍需工業の拡充を促して英米への依存を深めるという矛盾、ここに日本帝国主義の崩壊の必然性を提示した。第3環節の追求と第1第2環節への依存性との矛盾という把握はアトレーと共通したものである³¹⁾。そして、このことはアトレー→三環節論につらなる'30年代日本帝国主義分析としての基本的性格を明示するものである。

III 三環節論の基本構造——原棉問題研究からのアプローチ

前節では三環節論の素材となったアトレーの検討によって、二環節論に関するいくつかの論点を解明して来た。ここでは、戦前の名和教授の諸業績の検討を通じて、三環節論を従来軽視されてきた視角から再構成しようとする。こうした作業が必要と思われるのは、三環節論は「原棉問題研究」の補説として述べられており著書全体との関連が明らかでないこと、及びその叙述自体アトレーに依る部分が多く、十分に整理されたものではない。そのため、これまで三環節論は戦後のシェーマ化を中心に理解されてきたからである。

名和教授は、アトレーの日本の貿易依存性分析を基礎にして、対中国貿易の分析を加え新たに環節と名付けて、三環節論として体系化した。その際、三環節論は次のように定義された。それは、「対偶国と貿易商品種類との組合わせに於て、日本経済の世界市場依存・制約が具体的に貿易敵手国との関係に於て如何に規定されるか」³²⁾を示したものである。ここで、「対偶国と貿易商品種類との組合わせ」は、三環節論の表示形態の問題であり、いわゆる貿易マトリ

31) この点で、中西市郎氏の把握は誤っている。氏は、三環節論が「靜態的固定的」に理解される根拠として、生糸輸出起点論をあげ、「生糸輸出が日本貿易の歴史的起点であったことは紛れもない事実である。……しかしながら、そこからただちに生糸輸出が資本主義発展にとって必然化する外国貿易の起動点であったということが許されるだろうか」と批判する。氏は、「起点」を「起動点」と置き換えて批判している。しかし、生糸輸出起点=起動軸ではない。三環節論の主張の柱は、この両者が依存性と侵略性の矛盾として存在することの解明にあった。氏は、三環節論の起動軸を見失った故に混乱に陥った訳であるが、通説的三環節論把握に立脚する限り、避け難い誤りでもあった。中西市郎、金輸出再禁止以降の貿易、為替問題、「日本資本主義発達史講座Ⅲ」昭和43年、228-9ページ。

32) 名和統一、前掲「原棉問題研究」463ページ。

ックス的表示方法である。そして、こうした表示形態を通じて三環節論で明らかにしようとした内容が「日本経済の世界市場依存・制約」である。

この内容が、具体的に如何なる方法で構成されたのか、名和教授の三環節論形成に到る諸論文を手がかりに、位置づけよう。

環節という言葉は、名和教授によって創り出されたものであるが、その意味に関しては次の指摘にあらわれている。「国民経済を基幹とし、植民圏確保、海外市場を外輪線とするところの総体再生産構造を世界経済の最も重要な結節として提示しなければならない。(傍点引用者)」³³⁾即ち、貿易を含めた再生産論視点からの分析である。それが平板な貿易市場圏分析でないことは、植民圏確保、海外市場外輪線という規定にあらわれている。総体再生産構造を生み出す国際分業形成の動因については、自由貿易時代が natural な国際分業の装いを有していたのに対応させて次のように述べている。「今日独占資本主義段階の下で、外国資源独占に対抗して自国支配圏内において之に代る原料栽培の拡大創出……等は、国際分業が極めて unnatural な産物であることを身を以て表明している。」³⁴⁾要約すれば、原料独占を中心とした unnatural な帝国主義的起動軸の中で展開される国際分業体制を、国民経済を基幹とする総体再生産構造として体系化しようとしたものである。国際価値論の機械的適用でないことは、名和教授の歴史段階認識に基く³⁵⁾。即ち、国際価値論が、自由な国際商

33) 名和統一、通俗国民経済観の検覆、「自由通商」第6巻第12号、昭和8年、2ページ。

34) 名和統一、国際分業論の輪廓、「自由通商」第8巻第3号、昭和10年、34ページ。

35) この点については、名和教授の以下の世界市場把握の差異がある。国際価値論では「世界市場は一面において単一の普通市場に帰すべき本質を有するが、他の一面において相互に対抗し合っている個々の国に分裂している。各国はそれぞれ一の生産有機体をなし、総体生産機構として一定の生産力段階に立ち、他の国々との間に特殊な分業を有し……。それぞれの国は世界市場の積分的諸部分をなすのである。」(国際貿易に於ける価値問題、「大阪商科大学経済研究年報」第8号、昭和11年、49ページ)三環節論が対象とした世界市場は次の如く規定されている。「今日資本主義は世界的規模において成立しており、一の共通な基礎の上に立ち、それ自体一体性を有しているが、しかし無制限に自由な一個の市場があるのではない。世界は、……夫々植民地、勢力範囲を擁する数個の列強に分割されており、夫々は一応積分的部分として……。 (傍点引用者)」(「原棉問題研究」431ページ)名和教授の国際価値論と三環節論の研究はほぼ同時期に行なわれており、三環節論に国際価値論視角が導入されていると一般にも考えられているが、それは、以上の世界市場把握の差異を見落したものである。

品交換を通じて、富国が貧国を搾取する関係を対象としたのに対し、独占段階では、独占資本による流通支配及び直接的搾取が主要な関係となる。むろん、前者が全く捨象されてよい訳ではないが、もはや主要な契機でなくなったことは明らかであろう。帝国主義段階の国際分業形成の動因としては、レーニンも指摘したように³⁶⁾、原料資源の独占がひとつの重要な契機をなす。

そして、三環節論は、この視角に基いて「日本における原料の饑欠、従って世界市場への依存が日本資本主義の再生産を如何に制約し不安定なものにしているか、之を貿易構成の分析を通じて検討」³⁷⁾したものである。原料問題を中心とした日本貿易分析という点において、アトレーを継承した根拠としての共通性を見出すことができる。前節で述べたように、三環節論では、「原料の饑欠」即ちアトレーの資源貧困論にひきずられた点が強い。しかし、アトレーの他の側面、'30年代日本帝国主義論としての原料問題において、三環節論で発展されている点が重要である。従来この側面が軽視されてきたからである。

三環節論の基軸たる '30年代日本資本主義の原料問題は、原綿問題を通じて分析されている。つまり、個別産業たる紡績業の生産条件としての原料問題、生産資本の循環視角による把握である。紡績業が戦前日本資本主義の代表的産業であったことから、原綿輸入は '30年代前半においても輸入総額の30%前後を占め、輸入原料の大宗を占めていた。日本資本主義の原料問題を量的には代表していたといえる。以下、名和教授の原綿問題把握の概略を示し、三環節論の基本構造を検出しよう。

日本紡績業がその確立・展開過程において採った原料政策は、原綿自由市場購入原理であった。購入市場はアメリカ・インドが大半を占めていた。日本紡績業の製品高級化、高番手化は品質の優れたアメリカ綿依存を強めつつあり、その比重は '20年代を通じて徐々に高まっている。こうした傾向の中で、低コストを追求する自由市場購入原理が貫かれていた。それは、日本紡績業が誇る

36) レーニン「帝国主義論」第6章参照。

37) 名和統一、前掲「原綿問題研究」449ページ。

混綿技術を基礎として可能になったもので、原綿の市場状況に応じて安価な産地に購入先を選択していた。

しかし、世界恐慌を転機としたブロック化への潮流、世界市場の分断は、原綿自由市場購入原理の修正を必然化する。「日本紡績業が依存しているところの世界市場そのものが変質しつつあり、自由市場はますます狭められつつある。世界資本主義そのものが戦後の相対的安定期を過去のものとして未曾有の恐慌に沈没し、一般的危機を背景としてその構成を著しく変化している。基礎そのものが攪乱せる時、自由市場オペレーションが畸型化せざるを得ないこと又当然である。」³⁸⁾

この期の日本紡績業は、ソシアル・ダンピングという非難を世界に捲き起こした、低賃金と円為替の低落を利用した投げ売りの世界市場進出で特徴づけられている³⁹⁾。が、こうした方向は、アメリカの原綿価格支持政策によって、さらにそれが円為替低落によって加重されて原綿価格の高騰をもたらし、破綻せざるをえない必然性を内包するものであったし、また、各国の貿易統制によっても制限される。そして、ブロック化による帝国主義間対立の中では、原料資源の勢力圏内確保が要請されざるを得ない。日本紡績業のこの段階における原料政策の方向も、満州・華北における原綿栽培の本格的試みによる原料基盤確保であった。それは、「日本資本主義が強力的に自らの足を以て立つべき願望の発動」⁴⁰⁾であった。しかし、それは日本の資本力の貧困及び中国人民の抵抗によって妨げられる。日本紡績業は日満支ブロック形成による原綿ブロック内確保を、この段階の原料問題の唯一の解決形態としながらも、米・印綿依存という自由市場購入から脱脚できないのである。

「かかる巨大の綿花輸入が国際貸借を圧迫しているだけではなく、其の主な

38) 同、302-3ページ。

39) さらに、この期のダンピングは、独占資本の市場支配のための価格政策としての側面を見落すことはできない。さしあたり、小野一郎、わが国のダンピング問題、「経済評論」昭和29年1月号、29ページ参照。

40) 名和統一、前掲「原綿問題研究」353ページ。

る輸出国が一は綿花の独占的操縦を以て臨みつつある米国……であり、他は世界市場の当の敵手英国の植民地印度であること、この両国から原綿供給のほとんど全部を仰がねばならないことの不安⁴¹⁾の中に動揺せざるをえない。ここに、この段階の原綿政策の基本的矛盾がある。

以上、名和教授の'30年代原綿問題分析に若干手を加えて示してきた。三環節論の基本構造は、以上の分析をフレームワークとして把握できる。

この段階で、日本紡績業の原料獲得機構の脆弱性は、経済戦上の決定的弱点であった。第3環節における原料基盤の確保は、その唯一の解決形態であったが、この実現は困難であり、第1、第2環節(アメリカ・インド)への原料依存を不安定に続けざるをえない。ここに、三環節論の内容をなす日本資本主義の「世界市場依存・制約」の具体的規定が与えられている。それは、単なる原料の素材的依存ではなく、'30年代世界経済のブロック化の中での独占間競争の致命的弱点としての原料という生産条件の依存であり、日本紡績独占の運動全体が英米両帝国主義によって制約されていることを意味している。いわば原料問題の歴史段階把握であり、アトレーを超える優れた分析視角を見ることができ。

三環節論は、原綿問題把握を基軸として、日本資本主義の総体再生産構造を分析したものである。それは、次の如くである。

満州事変以降の第3環節追求、日清支ブロック形成は、日本資本主義にとって「第3の途」であり、原料独占欲を契機とした自立的帝国主義への志向である。しかし、第3環節の追求は中国人民の抵抗に遭遇し、「満州に於て得たところのものを支那本土で失⁴²⁾う結果をもたらし十分な成果を収められない。それ故、中国侵略による軍需工業の拡充は、第1第2環節との対立関係を強めながらも、他方で第1第2環節への原料依存を一層拡大するという矛盾をはらむものであった⁴³⁾。三環節論は、このような日本資本主義の侵略性と依存性の

41) 同、321ページ。

42) 同、471ページ。

43) この矛盾を、宇佐美誠次郎氏も次のように指摘している。「もともと侵略の原因として口実

矛盾を、'30年代の原料問題において把え、貿易表を通じて示したものである。

三環節論で提示された貿易構成に関していえば、それは、機械類の独・英依存が対米依存に転換し、東南アジアに対する綿布輸出が飛躍的に増大する第一次大戦後、'20年代に典型的に形成されたものである⁴⁴⁾。世界恐慌による対米生糸輸出の激減に始まる'30年代は、この貿易構成の崩壊期である。三環節論は、いわば、列強間対抗の中で三環節的貿易構成が崩壊に到る過程（それは同時に日本帝国主義自体の崩壊過程でもあった）を、シェーマ的に示したものといえよう。

IV 三環節論の意義と問題点 — 結びに代えて

三環節論は、'30年代原料独占論を基軸に展開された日本貿易構造論である。従来三環節論に関する評価、批判は、大方この側面を無視し、いわば三環節論を換骨奪胎することの上に成り立っていた。三環節論の静態性が問題にされる理由はここにある。二環節論の基軸たる原料独占論が欠落することによって、三環節という形式的な貿易表に形骸化されたからである。それは、三環節論が'30年代現状分析としてのヴィヴィッドな側面を失うことでもあった。先に引用した吉村氏の指摘が示すように、原料問題は日本貿易論の分野で不当に軽視されて来た⁴⁵⁾。戦前に定式化された三環節論は、その意味で現在でも尚継承すべきすぐれた理論視角を内包していたといえよう。本稿は、その意義の再評価を意図したものである。

三環節論の問題点は以下に要約できる。

1 アトレーの第2章後半部分（繊維原料の分析）に依拠し、原綿問題に力点

にされた資源不足は、実は侵略の結果にほかならない。侵略戦争を準備し遂行するためにこそ、戦略原料の不足が尖鋭化するのである。」満州侵略、「岩波日本歴史現代3」昭和38年、250ページ。

44) 吉信剛、独占資本主義の確立と外国貿易、松井清編「近代日本貿易史」第3巻、昭和38年、69ページ参照。また、海野福寿氏は、貿易関係の詳細な検討により、三環節は、明治の末から第一次大戦終了期までに確立したとしている。「シンポジウム日本歴史14」昭和47年、151-68ページ。

45) 近年、日本貿易論における原料問題の再検討を主張したものに、吉村正晴、前掲、日本資本主義と原料問題(上)、のほかに、異った視角からであるが、水沼知一、前掲、外国貿易の発展と資本輸出、240-6ページがある。

が置かれたために、総再生産構造把握としてみれば、'30年代における重工業中心の蓄積構造を把えきれていない⁴⁶⁾。資源貧困論への傾斜もここから生じた。

2 アトレーの戦略論的分析に依拠し、「日満支ブロック」を分析対象としたことにより、貿易を含めた総再生産構造の分析としてはいくつかの欠落部分が出た。第1環節ではドイツなどのヨーロッパ諸国、第2環節では英帝国以外の東南アジア諸国、第3環節では植民地との移出入が欠落した。それはさきの問題点とも関連するが、原綿問題研究による、満州・華北の綿花栽培とアメリカ綿・インド綿に対する依存との対抗関係が構図として描かれていたためでもある。'30年代車需工業を中心とした重工業段階への移行期において、植民地及び蘭印等は、総再生産構造から欠落されるべきものではない。

最後に戦後貿易の環節論に付言しよう。それが、以上で述べてきた「環節」の'30年代分析としての歴史性を捨象し、機械的に戦後貿易に適用した点で、無内容なシェーマ化に終らざるをえなかった⁴⁷⁾。日本貿易の現状分析として継承されるべきものは、「環節論」という形態よりも、その独占段階貿易論としての優れた基礎視角にあると考える。

(本稿は、昭和51年5月16日に行なわれた、国際経済学会第18回関西支部総会での報告に加筆したものである。)

46) この点は名和教授自身、三環節論の弱点のひとつとして指摘している。「日本における独占資本、金融資本の支配について、又重工業の発展について本書の記述は不充分であり、かつ多くの欠陥をもっている。」前掲「史的分析」序言9ページ。

47) 松井清教授は、「日本貿易読本」の第2版以降、環節に代えて、ルートという表現を用いている。その理由について教授自身の指摘はないが、環節の歴史的限定性に着目し、貿易市場圏分析として純化しようとしたためだと思われる。